

市長「引退」なぜ3年後なのか



毎日新聞「日曜くらぶ」連載の「松尾貴史のちょっと違和感」に、いつも違和感なく納得することが多い。このところ3回連続で大阪市廃止の住民投票を取りあげる。住民投票後の11月8日は表題に迫る。当然のことを松尾さんらしく鋭く指摘している。抜粋して紹介したい。

大阪市を廃止する住民投票は、何とか否決することができた。ようようのことで食い止められたけれども、これが最後だと言われながらの2度目、安心はできない。前回も「最後のチャンスです」と訴え続けながら、ゾンビのように復活して今回の騒ぎを起こしたのだから3度目が無いとは言い切れない。松井一郎大阪市長は、責任を取って大阪維新の会の代表を退く、と言っている。しかし、そんな内側の小さなことなのだろうか。大阪は辞めても、国政政党の日本維新の会代表は引き続き次の総選挙まで辞めないというし、それよりも「否決されたら政界を引退」と言っているのに、何と辞めるのは市長の任期が終わる3年後だという。まるでほとぼりが冷めるのを待っているだけのような印象を受けるが、どうなのだろう。思い起こせば、前回の2015年の住民投票でも、「ラストチャンス」などと言っていたのに、それもうやむやのままではないか。

テレビのワイドショーで、街角で一般の皆さんにマイクロフォンを向けて意見を聞く、いわゆるマス・インタビューで、賛成派の人が「このままでええわけないやろ。そやから変えなあかん」と言っていた。こういう考えの人は多かったのではないだろうか。しかし、ただ変えれば良いというわけではなく、どう変えるべきかが問われるはずなのに、維新の市政、不正、もとい、府政が始まって10年ほどがたつというのに、大阪は生活も経済も低迷の一途をたどっている。「大阪の成長を止めるな」というスローガンでごまかされているけれど、ここ数年、大阪の成長は全国平均をも下回っている。「大阪の低迷を止めるな」と思いたくなるような今回の愚挙に、どう賛同すればいいのか、理解に苦しむばかりだ。

この、都になるわけでもない「大阪都構想」なる企てのために、これまで100億円以上もの税金が投入され大変な労力を費やされているが、これは果たして有益な使い方だったのだろうか。大阪の現職の市長が、大阪市を解体、廃止しようと叫び走り回るといふ奇怪な現象を見せつけられた大阪市民の心には、どんな印象が刻まれたのだろうか。知りたいようで、知りたくなくもあるが。

このコロナ禍の中、雨がっぱやらイソジン騒ぎだけではなく、わかりやすいすつとこどっこいな対応しかできず、第3波が押し寄せようというこの時期に、集中すべき事柄をおろそかにして、大阪市を解体する運動に血道を上げるという的外れなことを続けていた責任は大いに問われるべきだろう。市長のリコール運動が起きてもおかしくない状況ではないだろうか。

(2020年11月10日)